

令和3年1月26日(火)

参議院自民党 不安に寄り添う政治のあり方勉強会

「コロナ禍における若者の就労支援～社会的孤立の深刻化を踏まえた考察～」

追加資料

コロナ禍の子ども・若者の自立支援の領域で 発生している諸問題と対策のまとめ

～弱い立場の子ども・若者により強い影響が出る傾向にあり社会的孤立に係る問題の裾野は着実に広がりを見せている～

認定特定非営利活動法人
スチューデント・サポート・フェイス(S.S.F.)

 代表理事 谷口 仁史

( 佐賀県子ども・若者総合相談センター長)

( さが若者サポートステーション 前総括コーディネーター)

( 佐賀県ひきこもり地域支援センター長)

コロナ禍の子ども・若者の自立支援の領域で発生している諸問題のまとめ

～弱い立場の子ども・若者により強い影響が出る傾向にあり社会的孤立に係る問題の裾野は着実に広がりを見せている～

① コロナ禍の困難を抱える子ども・若者及びその家族に何が起きているのか？

- ・労働時間の減少、雇止め、休業、解雇、失業、就職難等の発生による経済的困窮
- ・将来不安や自粛生活の長期化等家庭内ストレスの増大による家族問題の発生
- ・多重債務、貧困、虐待、DV、アルコール依存、精神疾患、自殺等所属する家庭環境の悪化
- ・いじめ、差別、不登校、ひきこもり、家庭内暴力、ゲーム障害、SNSトラブル、自殺等問題の深刻化
- ・経済困窮によるインターネット環境の不備等、オンライン授業等の機会格差の顕在化
- ・こどもの居場所等の閉鎖や活動の制限による困難を抱える子ども・若者の孤立化の進行
- ・ネットカフェ難民や若年ホームレス等親の援助や保護を受けられない不安定住居者の増加
- ・収入減や相談機会の減少等による8050問題、ダブルケア等の問題の深刻化等

② 子ども・若者を支える相談支援機関側でどんな問題が生じているのか？

- ・生活困窮関連の相談窓口を中心に要支援者の年度途中の激増による多忙化
- ・感染リスクを抱えながらの相談対応による現場のストレスの増大と離職者の増加
- ・相談対応だけでなく、貸付等の申請業務の激増による社会的孤立に係る取組の遅れ
- ・経済的困窮等の相談ニーズの激増でひきこもり対策や就職氷河期対策の進捗の遅れ
- ・感染予防対策による大幅な支出増と生活困窮関連事業以外に適用できない補助金のジレンマ
- ・人員拡充のための国からの10/10の補助金申請を多忙化から申請できない行政職員の顕在化
- ・10/10補助金を補助率の低い人員と挿げ替えようとする行政職員の現場の負担感を無視した行動
- ・協力金等支出増、税込減による自治体側の財政難の影響で子ども・若者関連事業の削減圧力等

少子高齢社会を支えるべき現役世代の困窮化・弱体化

無収入、無年金、無資産、無縁の状態が高齢期に突入する孤立層の形成のリスク

社会的孤立に係る問題のすそ野の広がり連鎖、課題の深刻化・複合化の加速

従来型の相談支援機関及び支援メニューが機能不全に陥るリスクの増大



「どんな境遇の子ども・若者見捨てない！」 子ども・若者支援改革に向けた課題克服の方向性

～「一億総活躍社会に関する意見交換会」にてS.S.F.が発表した子ども・若者支援改革に向けた提言(一部抜粋及び改訂)を通じたまとめ～

全国的な視野で検討する課題克服に向けた方向性(まとめ)

I 子ども・若者の自立に係る 社会問題の解決を目指すためには 公的支援体制の抜本的な強化が必要

～子ども・若者の自立支援は最も投資効果が高く一億総活躍社会に向けて波及効果も大きい分野の一つ～



I 子ども・若者の自立に係る

社会問題の解決を目指すためには公的支援体制の抜本的な強化が必要

～子ども・若者の自立支援は最も投資効果が高く一億層活躍社会の実現に向けて波及効果も大きい分野の一つ～

【従来型の公的支援における課題】

- ・「総合相談」と称していても委託要件等で「縦割りの」な対応にならざるを得ない窓口も多い。
- ・限られた職種・人員で運営される窓口が多いため深刻なケースに対応ができていない。
- ・ひきこもり等孤立する子ども・若者へのアウトリーチ機能が多くの窓口で不足している。
- ・支援対象者全体に対しての捕捉率、カバー率(実際に支援が行き届いている割合)が低い。
- ・個別の支援事業の成果があがっていても結果的に社会問題の改善や解決に至っていない。



【課題克服に向けた方向性】

- ①子ども・若者育成支援推進法、生活困窮者自立支援法等、個人情報保護に関する罰則規定を伴う安全な枠組を活用し関連施策を統合的に運用できる仕組みを構築する。
- ②深刻化・複合化した問題への対応を可能とするため、教育・医療・福祉・労働・司法等、複数領域の専門職が多職種・多世代のチームを構成・配置できる窓口への転換を図る。
- ③社会的孤立の深刻化を鑑み、専門性に基づいたアウトリーチ活動を推進強化すると共に、支援対象者全体に対するカバー率の目標設定を加えることで支援の拡充を促進する。
- ④専門職による支援の限界を補い、多様な人材の参画を促進するため、研修養成と連動させる形で登録制の人材バンクを創設し、非常勤として適宜採用できるようにする。
- ⑤支援対象者数等に応じて、適切な枠組(専門性、人員等の要件)を設定し、第三者によるフィデリティ(忠実度)調査を実施することで、相談支援の質を恒常的に担保する。
- ⑥適切な人員体制・予算等を確保した上で、カバー率、改善率等の目標設定及び進捗管理を行い、困難を抱える当事者が着実に減る等社会的な結果を残せる状況を作る。



「どんな境遇の子ども・若者見捨てない！」 子ども・若者支援改革に向けた課題克服の方向性

～「一億総活躍社会に関する意見交換会」にてS.S.F.が発表した子ども・若者支援改革に向けた提言(一部抜粋及び改訂)を通じたまとめ～

Ⅱ 自立支援分野で働く支援員等の 雇用条件の改善と「プロ」を育てる 戦略的な人材育成システムの確立が必要

～社会問題の解決の過程で有能な人材を創り出す！大学、教育委員会、NPO等が提携した「協働型」の人材養成～



Ⅱ 自立支援分野で働く支援員等の雇用条件の改善と「プロ」を育てる 戦略的な人材育成システムの確立が必要

～社会問題の解決の過程で有能な人材を創り出す！大学、教育委員会、NPO等が提携した「協働型」の人材養成～


【従来型の公的支援における課題】

- ・背景問題が深刻化かつ複雑化しており、多分野の知見と専門性が求められている。
- ・大学における座学を中心とした専門職養成では実践的な能力を持った支援員が育ちにくい。
- ・アウトリーチ領域は専門家が少なく公的支援としてのノウハウの検証及び体系化が遅れている。
- ・支援員の多くが単年度の契約社員、嘱託職員等非正規雇用でキャリアアップが難しい。
- ・官製ワーキングプアを生み出す契約や事業設計を行う自治体も未だに存在する。
- ・委託事業も単年度契約が多く、発展的、創造的な運営に取り組むことが難しい。



【課題克服に向けた方向性】

- ①嘱託職員等行政の相談窓口の最前線に立っている相談員等に対して、同一労働同一賃金の流れを着実に促進し正規雇用化等待遇改善を図る。
- ②財政難や専門性の問題で即座には正規雇用化が難しい職種に関しては、民間団体との協働でキャリアアップやキャリアパス制度を整えることで、専門性の向上を目指す。
- ③教員採用試験や資格認定等と絡め、養成を行う大学、採用を行う教育委員会、フィールドを提供するNPO等が協定を結んだ上で「協働型」の人材育成システムを構築する。
- ④SC、SSW等学校に配置される職種に関して、属人的能力に頼る個別契約以外に、NPO等組織への委託を可能とすることで、多職種のチームが活躍できる領域を増やす。
- ⑤委託事業に関して複数年度契約を促進することで、受託団体が継続的、かつ計画的に人材育成に取り組み、正規雇用を拡大できるような環境を整える。
- ⑥委託事業が官製ワーキングプアの温床とならないように、人件費の単価設定に関して求められる能力等の評価基準を明確にした上で最低限のルール化を図り共有する。

 「どんな境遇の子ども・若者見捨てない！」
子ども・若者支援改革に向けた課題克服の方向性

～「一億総活躍社会に関する意見交換会」にてS.S.F.が発表した子ども・若者支援改革に向けた提言(一部抜粋及び改訂)を通じたまとめ～

Ⅲ 各分野の施策を連動させ シナジー効果を生むための 具体的な仕組みを整えることが重要

～費用対効果を上げるために今、必要なのは重複排除の論理ではなく相乗効果を目的とした連携領域への投資～



Ⅲ 各分野の施策を連動させ

シナジー効果を生むための具体的な仕組みを整えることが重要

～費用対効果を上げるために今、必要なのは重複排除の論理ではなく相乗効果を目的とした連携領域への投資～

【従来型の公的支援における課題】

- ・法制度毎に協議会等が設置がうたわれており、会議体の乱立が現場の負担を重くしている。
- ・事業毎に経費支出のルール等が細かく異なるため間接業務が増加し相乗効果を生みにくい。
- ・「重複排除の論理」が多重困難ケースの放置やたらい回しを生んでおり逆効果につながっている。
- ・経費負担を伴わない行政からのリファーがNPO等に過剰な負担を強いている事案が散見される。
- ・相談記録システム等が事業毎に異なり互換性もないため膨大かつ無駄な事務が発生している。
- ・煩雑な申請書類が多重に困難を抱える子ども・若者を支援から遠ざける一因となっている。
- ・給付金や求職者支援制度等施策の全体像が当事者にはつかみ難く要件が煩雑で理解できない。



【課題克服に向けた方向性】

- ①都道府県単位で策定される法制度に基づく各種計画に関しては、可能な限り統合化を図ると共に、支援協議会等に関しても「縦割り」を排し一体的運営を促進することで現場の負担を軽減する。
- ②改正社会福祉法等の枠組を活用するなど相談サービスのワンストップ化を推進することで、相談者にとっての利便性の向上を図ると共に、統合的運営によるシナジー効果によって、合理化を図る。
- ③地域に「ハブ機能」を果たせるNPO等がない場合は、中期的計画に基づき委託要件のハードルを段階的に引き上げる等、NPO等の自律的成長、JVや合併を促進し受け皿の整備を行う。
- ④「クリームスキミング」を防ぎ、重篤ケースの「たらい回し」等を起こさせないように、受け手側に予算の傾斜配分や入札等における優先権を与えるなどインセンティブメカニズムを設ける。
- ⑤深刻化・複合化した問題を解決するためには、連携領域の確保が重要であることから、関連事業の制度設計を行うに当たっては、多機関協働を前提とした経費負担等の予算を事前に盛り込んでおく。
- ⑥煩雑化が進み相談業務を圧迫している帳票類の簡素化に加え、事業毎に縦割りで開発され乱立する互換性のない相談記録システムの統廃合を図ることで、事務負担の大幅な軽減を図る。
- ⑦「就職氷河期世代活躍支援プラン」で示された一体型支援を発展させ、アウトリーチから給付、居住支援、生活支援、家族支援、職業訓練、就職支援等のパッケージ化を進め、手続は1回で完了できるようにする。

 「どんな境遇の子ども・若者見捨てない！」
子ども・若者支援改革に向けた課題克服の方向性

～「一億総活躍社会に関する意見交換会」にてS.S.F.が発表した子ども・若者支援改革に向けた提言(一部抜粋及び改訂)を通じたまとめ～

IV 合理的検証が可能な 評価指標等を確立し本来の意味での PDCAサイクルを起動させる

～従来型の「分かり易い」評価指標は複雑かつ深刻な問題を対象とする事業においては「不合理」を生むリスクがある～



IV 合理的検証が可能な

評価指標等を確立し本来の意味でのPDCAサイクルを起動させる

～従来型の「分かり易い」評価指標は複雑かつ深刻な問題を対象とする事業においては「不合理」を生むリスクがある～

【従来型の公的支援における課題】

- ・現行の評価指標の多くが縦割りの発想に基づくもので多角的に検証ができるものではない。
- ・複数年のプロセス評価が必要な事業も単年度主義のため結果の検証等が十分とは言えない。
- ・「就職者数」等従来型の単純な評価方法のみでは、重篤ケースの排除につながるリスクが高い。
- ・実績評価が適切でないため、企画競争で関係団体が対立し地域における分断が発生している。
- ・人材不足に陥っている自治体では補助申請等が滞り支援事業の地域間の格差が拡大している。
- ・底上げ等を目的に全国一律で課されるルールが創意工夫等を奪い先進的取組を潰している。
- ・相談記録システム等が異なり互換性もないため、大規模調査やエビデンスの検証が行えない。



【課題克服に向けた方向性】

- ①先行している欧米のプログラム評価の理論と方法に学びつつも、分野を超えた徹底的な議論、試行、検証を経て日本版の評価システムを確立させる。
- ②企画競争等で受託者が入れ替わる際には、必ず相談者の特性に配慮し一定の引継ぎ期間及び予算を設けるか、大小規模を分け2者を採択しメインの役割を実績に応じて交代できるようにする。
- ③地域間格差が広がっている自治体に関しては、時限で特別枠を設け、国がその事業の必要性や効果検証等を実施できるようにし、自治体を介さずNPO等が直接手を挙げるができるようにする。
- ④多重困難ケースの見立てなどについてはすみ分けのための指標を用いるのではなく一定段階まで共有化できる多軸評価のアセスメント指標を用い、協働による検証を行えるようにする。
- ⑤課題克服や創造的取組を実施するための予算を伴う形でPDCAサイクルを機能させ、最終的には社会問題を解決することで将来的な予算を削減する。
- ⑥行改や制度変更の際は一律に制限・条件を課すのではなく、創意工夫を持って高い実績を収めてきた受託者には、可能な限り裁量の余地を残すことで、より発展的に取組を推進させる。
- ⑦相談記録システムの統廃合及び一本化、同意が取れる相談者に関しては、マイナンバー等との連携を図ることによって、統合化し多角的に分析、検証できるシステムを構築しDXを起こす。